



ほくほくフィナンシャルグループ ゼロカーボンへの取り組み

ほくほくフィナンシャルグループ SX推進部

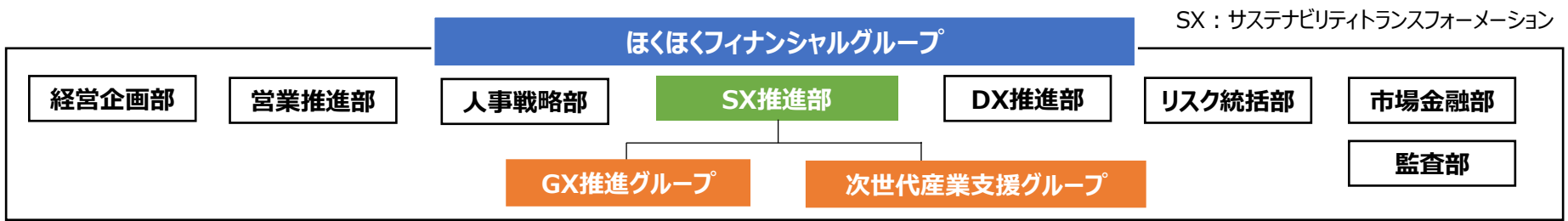
2024年8月

1. ほくほくFGのSX推進体制と削減の取り組み
2. ご提案可能なソリューションメニュー
3. ゼロカーボンに向けた取組事例

1. ほくほくFGのSX推進体制と削減の取り組み
2. ご提案可能なソリューションメニュー
3. ゼロカーボンに向けた取組事例

- ◆ 気候変動対応強化（GX推進）とともに、国が将来の中心産業と位置付けている半導体や洋上風力など、次世代産業の支援体制の確立が必要
- ◆ 一元的な情報収集をすべくSX推進部を設立し、その下部組織として「GX推進グループ」と「次世代産業支援グループ」を設立

ほくほくFGのSX推進体制



GX推進グループ	
自 社	➢ 上場企業としての開示要請に対する対応 ➢ リスク管理の高度化 ➢ カーボנקレジット創出
取引先	➢ サステナブルファイナンス ➢ 取引先の開示対応支援 ➢ 取引先のカーボンニュートラル支援
地 域	➢ 省庁・自治体・事業者との連携 ➢ 再生可能エネルギーの情報収集・導入支援 ➢ 地域課題解決に向けたルールメイキング

次世代産業支援グループ	
次世代産業	➢ Rapidus(株)の情報収集 ➢ 半導体分野のサプライチェーン分析 ➢ Rapidus(株)進出による経済波及効果分析 ➢ 半導体産業の集積にかかる周辺産業への対応

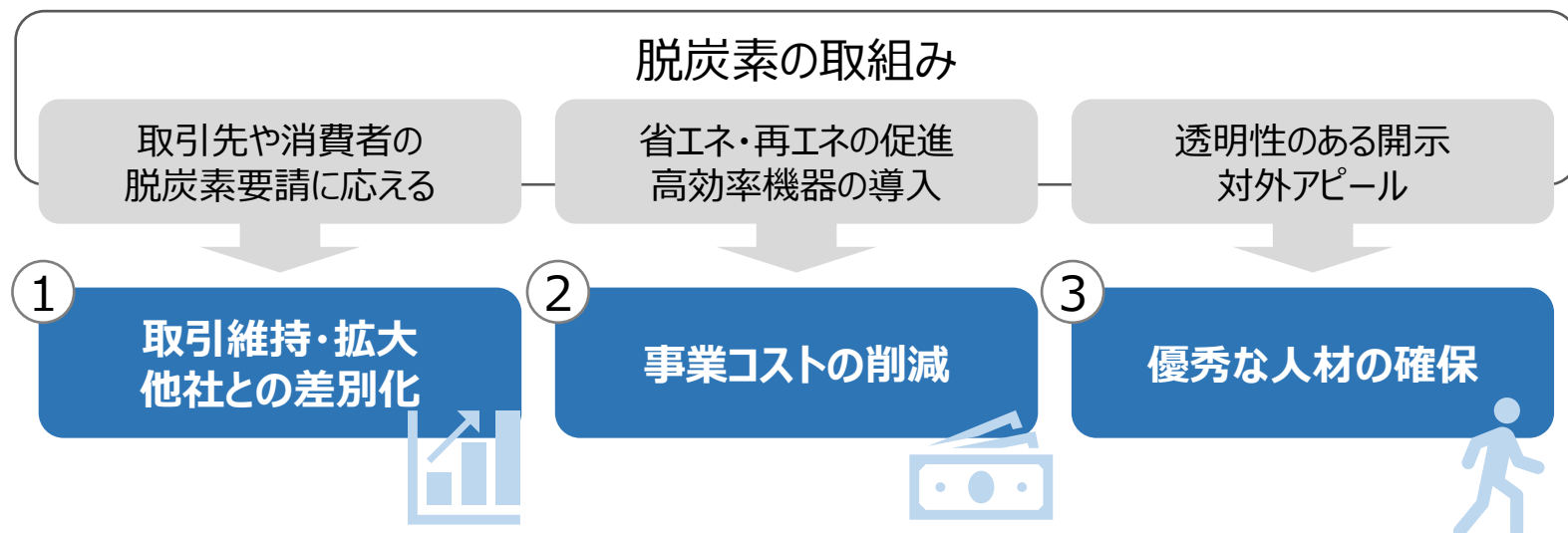
自社の2030年カーボンニュートラル実現と地域のGXを推進するとともに、次世代半導体のような再エネ電力を活用する国策産業の情報収集を行うことで脱炭素に関連するサプライチェーンを構築し、地域の価値向上を図る

事業活動によるCO2排出を極力減らす「脱炭素経営」。取引先との信頼強化、コスト削減、人材獲得にプラスの影響があります。そして今の排出量を把握することがその第一歩です。

脱炭素経営のステップ



脱炭素経営によるメリット

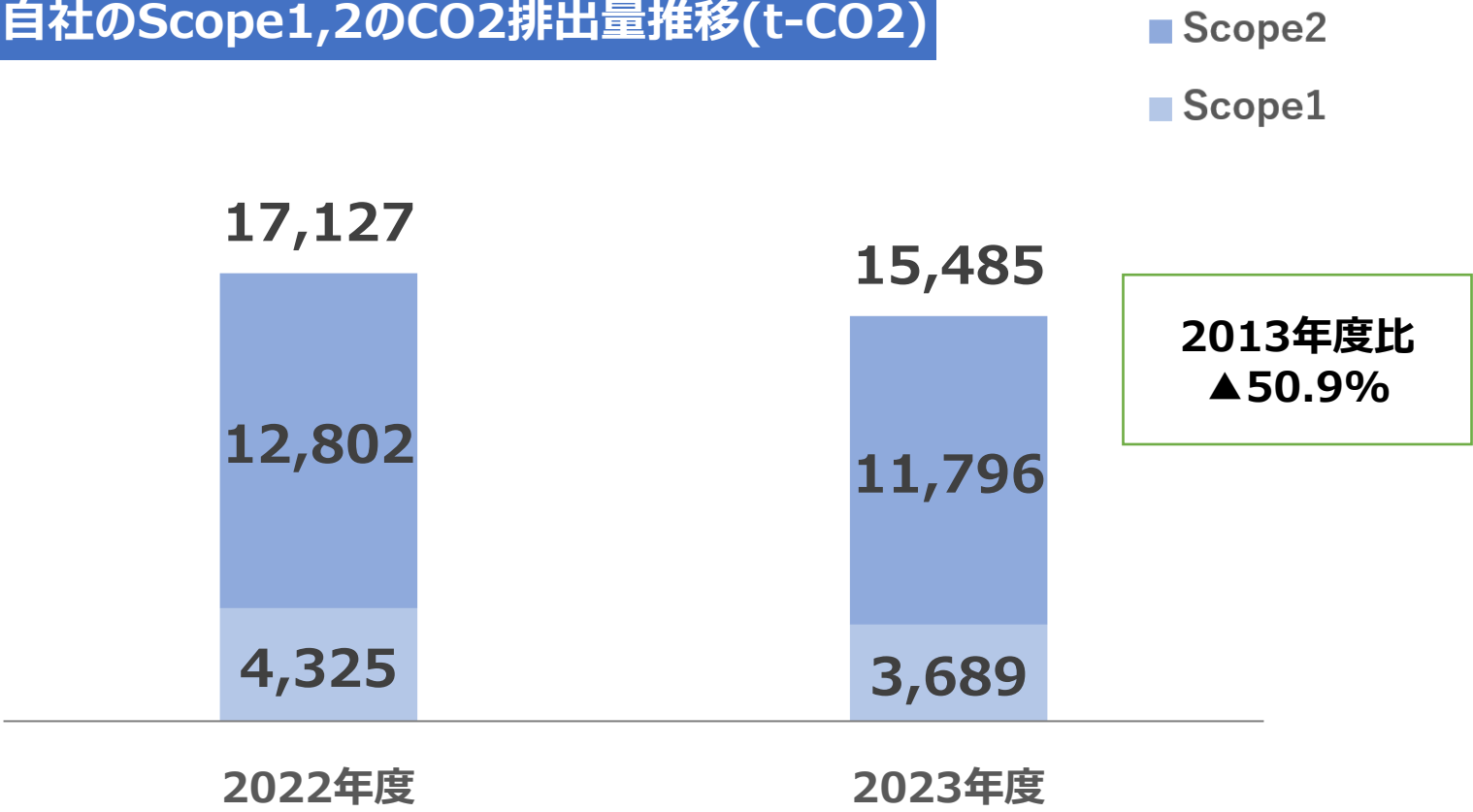


□ 脱炭素経営のステップ

CO2排出量を
測る

目標	CO2排出量 (Scope1,2)	2030年度	カーボンニュートラル
----	----------------------	--------	------------

自社のScope1,2のCO2排出量推移(t-CO2)



□ 脱炭素経営のステップ

CO2排出量を
減らす

- ほくほくFG「脱炭素ロードマップ」の策定
2024年2月、2030年度カーボンニュートラルの目標達成に向けて「脱炭素ロードマップ」を策定。各種取り組みを加速させ、目標の前倒し実現を目指します。

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	～	2030年度
Scope1	社用車の環境対応車切替 ⇒ EV化50台以上・HV化170台以上					
	カーボンニュートラルガスの追加導入 ⇒ 400千m³以上					
				カーボン・クレジットの購入		
	その他取組の継続（非対面ツール活用等）					
Scope2		店舗のZEB化 ⇒ 10店舗以上				
	店舗の省エネ化(建替・LED化など) ⇒ 90店舗以上					
	再エネ由来電力の追加導入(コーポレートPPAなど) ⇒ 12,500MWh以上					
	非化石証書の購入					
	その他取組の継続（節電、業務効率化など）					

□ZEBの活用

(1)【北陸銀行敦賀支店（2023年11月）】

- ✓ 高効率な省エネ設備
- ✓ 太陽光発電と蓄電池
- ✓ EV（電気自動車）の営業車両
- ✓ 福井県の間伐材を利用した再生木ルーバーを建材の一部として使用
- ✓ 地域の森林保全に貢献するとともに、建物全体のエネルギー消費量を大幅に抑制したNearly ZEBを実現



(2)【北海道銀行留萌支店（2025年11月）】

- ✓ 外断熱及び高性能ガラス（Low-E 複層ガラス）
- ✓ 寒冷地対応の高効率空調機
- ✓ LED照明及び明るさ検知制御、材質検知制御
- ✓ 居室二面開口部による自然喚起促進
- ✓ 外皮面積を抑制するコンパクトで整形な建物形状
- ✓ 太陽光発電設備の設置
- ✓ EV（電気自動車）、EVスタンド
- ✓ 「ZEB」認証取得へ



※「Nearly ZEB」では省エネ＋創エネにより従来建物比75%以上、「ZEB」では100%消費エネルギー削減を実現します。

再生可能エネルギーの活用

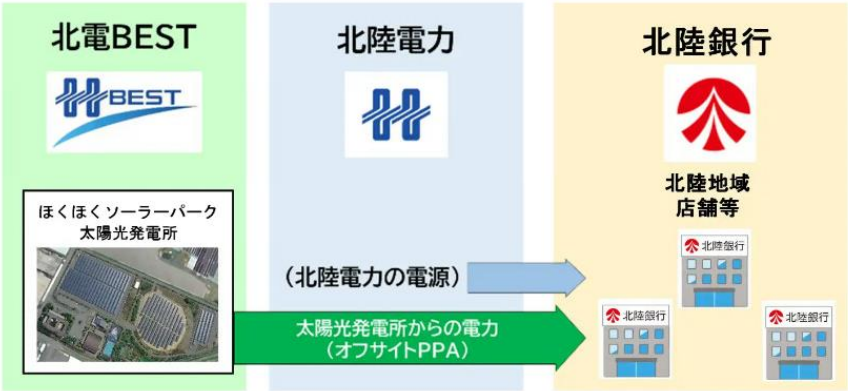
(1)【ほくほくソーラーパーク富山大沢野】

所在地	富山県富山市西大沢
出力	約3,201kW
年間想定発電量	約3,300MWh
運転開始時期	2023年9月



- ✓ 北陸銀行の店舗など53施設で利用。
- ✓ 北陸3県での消費電力のうち約25%を本電力にてカバー
- ✓ 年間約1,600トンのCO2削減効果

「スキーム図」



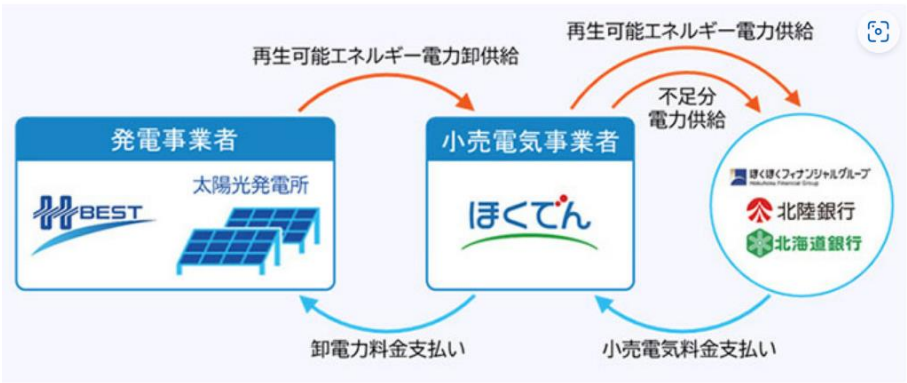
(2)【ほくほくソーラーパーク北海道白糠】

所在地	北海道白糠郡白糠町
出力	約2,198kW
年間想定発電量	約2,400MWh
運転開始時期	2024年秋ごろ



- ✓ 北陸銀行9店舗+北海道銀行33店舗 = 42店舗で利用。
- ✓ 北海道内の消費電力のうち約25%を本電力にてカバー
- ✓ 年間約1,300トンのCO2削減効果

「スキーム図」



RO非化石証書の活用

カーボנקレジットの活用

北陸銀行は、2023年6月よりカーボンニュートラルガスを、金沢エナジー株式会社と契約し導入しました。

対象店舗	北陸銀行金沢市内9支店
想定CO2排出量削減効果（年）	約112t-CO2

北陸銀行は、2023年8月よりカーボンニュートラルLPガスを、大城エネルギー株式会社と契約し、導入しました。

対象店舗	北陸銀行能美支店
想定CO2排出量削減効果（年）	約6t-CO2



森林由来の地産地消クレジットの活用

北陸銀行は、富山市カーボン・オフセット運営協議会が創出したカーボנקレジットを活用したカーボンニュートラルガス「森のチカラガス」を2024年1月より導入しました。森林由来の地産地消クレジットを活用して、オフセットされた都市ガスを民間企業が導入するのは全国初です。

対象店舗	北陸銀行の営業店11カ所
想定CO2排出量削減効果（年）	約390t-CO2



1. ほくほくFGのSX推進体制と削減の取り組み
2. ご提案可能なソリューションメニュー
3. ゼロカーボンに向けた取組事例

ほくほくF Gは『脱炭素』を経営に活かす取組を支援しています

脱炭素経営は、これまでCSR活動の一環として行うものと考えられてきました。しかし近年では、自社の経営上の重要課題と捉え、全社を挙げて取り組む企業が大手を中心に増えてきています。さらに大手企業はその動きをサプライチェーン全体に広げてきており、中堅・中小企業においても他人事ではなくなってきています。一方、このような「脱炭素化」という世の中の課題をニーズと捉え、そこにビジネスチャンスを見出す企業も増えてきています。

脱炭素経営のメリット

企業が脱炭素に取り組むと、さまざまな効果が期待されます。

①

コスト削減



省エネ設備を使用すると…



エネルギーや原材料の使用量が減り、コスト削減に繋がります！

②

販路の拡大・開拓



先進的な取組を行うことで…



脱炭素に取り組む取引先との関係構築に繋がります！

③

ブランド力の向上



脱炭素への取り組みが世の中に広まれば…



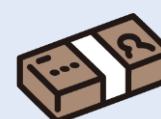
知名度が向上し、人材確保にも繋がります！

④

補助金等支援の利用



脱炭素や省エネ関連の設備投資には…



補助金や利子補給など、政府や自治体の支援が増えてきています！

脱炭素経営への取り組み方

脱炭素経営を進めていくためには、基本的な流れがあります。すでに取り組んでいるのはどの部分でしょうか？また、興味があるのはどの部分でしょうか？

知る

脱炭素への理解を深める



測る

CO2排出量を算定する



減らす

CO2排出量を削減する



創る

CO2の削減量に価値を付与する



開示する

取り組みをアピールする

当社のソリューションラインナップは裏面をご覧ください！

【脱炭素分野】当社グループのソリューションラインナップ

お客様のニーズ

知る



従業員にももっとGX・SXに取り組む必要性を理解させたい
社内においてGX・SXの整理ができない
社内に対応できる人材がない

測る



CO2排出量計測の仕方がわからない・計測をしてみたい
既にCO2排出量計測しているが効率的に実施したい
商品ごとのCO2排出量計測をしたい
サプライチェーン全体のCO2排出量も計測したい

減らす



省エネをより推進したい
太陽光発電設備を設置したい
イニシャル負担なく太陽光発電設備を設置したい
様々な削減手法を取り入れたい
様々な削減手法を取り入れたい

創る



省エネや再エネの取り組みの環境価値を売却したい
森林における環境価値を売却したい

開示する



採用強化に向け自社の取り組みをしっかりとPRしたい
取引先対応のため自社の取り組みをしっかりとPRしたい
CDPやTCFDなど対外開示を強化したい

当社グループのソリューション

コンサルティング

施策

提携先（例）

カードゲーム実施
SDGs評価サービス
専門人材派遣

(株)プロジェクトデザイン
当社商品
(株)顧客名鑑 (株)サーキュレーション

排出量計測クラウドサービス

アスエネ(株) (株)ゼロボード

排出量計測コンサル

e-dash(株)
ブルードットグリーン(株)
(株)ナレッジリー

省エネ診断サービス

(株)アール・エ北陸 ES(株)
北海道ガス(株)

自家消費型太陽光

夏原工業(株) (株)エコスタイル
(株)北海道日立システムズ

PPAスキーム太陽光

大和リース(株) 北陸電力(株)

非化石証書購入

北酸(株)

カーボנקレジット購入

(株)バイウィル

ZEBコンサル

北海道電力(株)

カーボנקレジット創出支援

(株)バイウィル
Green Carbon(株)

開示支援コンサル

ブルードットグリーン(株)
アスエネ(株) (株)ナレッジリー

ファイナンス

お取引先の課題を整理する融資商品

中小企業向け

スリーターゲッツ

中堅・大企業向け

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

サステナビリティ・リンク・ローン

お取引先のサステナビリティ施策実施のための融資商品

グリーンローン

トランジション・ファイナンス

創出のための設備導入への融資商品

グリーンローン

対外PRに活用可能な融資商品

ポジティブ・インパクト・ファイナンス

サステナビリティ・リンク・ローン

赤色は北陸銀行、緑色は北海道銀行、青色はどちらのお客様にもご紹介できる提携先です。

北海道電力(株)：ほくでんZEBコンサル



出典:環境省ZEBポータル

||| 計画から運用までワンストップでサポートします



ロ大和リース(株)：太陽光発電

オンサイトPPAモデル

ご使用の建物の屋根に、初期投資・メンテナンス費用不要で太陽光発電を導入。
太陽光発電で発電した電気を、現在電力会社から購入している単価より低く販売し
電気料金の削減を実現します。



- ・ 初期費用不要
- ・ メンテナンス費用不要
- ・ 長期契約が必要 (15年～20年)

ロ(株)バイウィル：Jクレジット

社名	株式会社バイウィル	事業内容 カーボンクレジットを軸にした下記4つの事業で「環境価値」と「経済価値」の循環を創り出し日本のカーボンニュートラル達成に貢献する
本社	〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-21 群馬ビル6階	
設立	2013年11月11日	
従業員数	50名（業務委託・アルバイト含む）（2024年5月現在）	
資本金	4億9,195万円（資本準備金含む）	

1 ブランディング支援

J-クレジット創出者の想いや地域のストーリーをWEBサイトに掲載。
単なる購入者ではない「地域の支援者・伴走者」としての企業確保を目指す。

【J-クレジット/プログラム型】環境価値創出のために始めた太陽光発電が、環境価値に、相手企業が企業へ、環境への取り組みをPRに活かしている。/株式会社ニュートン



Newton

カーボンクレジットを活用して、走行に要する電力が「無料カーボンフリー」になったLUUP。便利だけでなく、「環境に優しい交通手段」として選ばれるために。/株式会社Luup



LUUP

2 J-クレジット販売支援

近隣企業への販売
 ↓
 銀行ネットワークの活用

大企業とのマッチング
 ↓
 弊社ネットワークの活用



日本トップクラスの環境価値の取扱量
(J-クレジットプロバイダーの1社)

Jクレジット 取扱量 2022年

約**13万** t-CO₂

非化石証書 取扱量 2022年

約**300** GWh

海外電力証書 取扱量

約**200** GWh

ロ(株)ナレツジリー：省エネコンサル

会社名	：株式会社ナレッジゾーン	所在地	：
事業分野	：コンサルティング、受託調査	本社	〒105-0011 東京都港区芝公園1-1-1
事業開始	：2000年10月		住友不動産御成門タワー 7F
代表	：代表取締役 笹井幹夫	西日本事業所	〒532-0004 大阪府大阪市淀川区
			西宮原1-8-24 新大阪第3ビル6F

省Tネ(脱炭素)診断
再エネ設備導入調査
再エネメニュー購入支援
環境証書(クレジット等)購入調査
設備導入支援
脱炭素ロードマップ策定支援
補助金活用支援 等

脱炭素化診断・計画

- CDP
- SBT
- TCFD
- 省エネ法
- Scope1,2,3算定
- カーボンフットプリント算定
- 中小企業版SBT 等

環境マネジメント

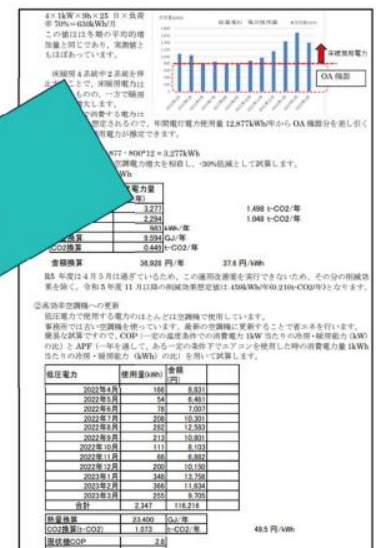
環境マネジメントコンサルティング
環境法令更新
研修、教育 等

国際的イニシアティブ対応
温室効果ガス排出量算定

総合所見

・各対策による年度ごとCO2削減量推計

		84年度 (t-CO ₂)	85年度 (t-CO ₂)	86年度 (t-CO ₂)	87年度 (t-CO ₂)
設備 改善	運転室空調への更新		0.434	0.424	0.414
	LED照明への更新		0.557	0.557	0.557
運用 改善	不要な照明停止の徹底		0.210	0.449	0.449
他	太陽光発電導入				
小計（84年度対比削減率割量）			1.201		
CO ₂ 排出量（t-CO ₂ ）		6,958	5,752		
小計削減率まで表示					



1. ほくほくFGのSX推進体制と削減の取り組み
2. ご提案可能なソリューションメニュー
3. ゼロカーボンに向けた取組事例

脱炭素が公共工事の評価項目になったことが大きなきっかけとなり、環境マネジメントコンサルティング企業と連携しSBT認定を取得した、県内の建設（土木）業において先進的な事例。

取組のきっかけ	取組の内容	取組による効果
- 公共土木工事が売上の多くを占める中、脱炭素への取組が公共工事等の評価項目になり、取組の必要性を感じた - SBT認定の取得を通じ、現在行っている再生合材の利用等、環境問題への取組をさらにPRしたかった	- 必要なデータをコンサルタントに提供し、事業所ごとのスコープ1, 2排出量を算定 - コンサルタントにSBT認定取得申請を委託し、国際基準に基づいたGHG排出削減目標を策定	- 建設（土木）業では先進的なSBT認定取得企業として、大きなPRにつながった - 第三者の知見を踏まえた具体的な脱炭素手段を検討できた

以前から、環境に配慮した上で、インフラ構築・整備を行うべきと考えていました。今般、SBT認定が公共工事の評価項目になったことや、県内建設業を率先してリードしていきたいという思いもあり、認定の取得を決めました。温室効果ガスの削減を通じて、建設業の更なる発展に努めて参ります。



取締役副社長：辻広 昌平 様

企業概要

- 本社所在地：福井県福井市
- 創業：大正15年7月

- 資本金：5,300百万円
- 従業員数：約90人

利用したサービス

GHG排出量算定[スコープ1, 2]、中小企業版SBT認定取得支援

同業他社との差別化を目指し、銀行と連携してSDGsへの取組を開始。CO2排出量把握し、削減に向けた行動を起こしたことで、道内飲食業では先進的な事例。

取組のきっかけ	取組の内容	取組による効果
- 環境問題に関心はあったが、人材・時間の制約で、取り組めていなかった - 他方で、取組が遅れることにより競争に敗れ将来的に損失を被る不安もあった	- まずは現状を把握、今後の取組を明確化するため北海道銀行の「SDGs取組支援サービス」を活用 - 具体的なアクションとして、CO2排出量算定ツールを導入。北海道銀行と脱炭素に向けた施策を検討開始	- 同業他社より一歩進んだ対応により余裕を持てた - CO2排出量が可視化されたことで、目標設定や施策に繋がった（食品ロスやプラスチック使用削減、再生紙・バイオマスビニールの利用等）

現状我々の業界では、道内で環境への取組がそこまで進んでおらず、取引先からの圧力ありません。ただ、直接消費者と触れる飲食業として、今手を打たなければ競争に負ける可能性もあります。

限られたリソースの中で銀行と連携することにより、効率よくSDGsへの取組に踏み出すことができ、数十万円の費用は将来への投資だと考えています。

水産資源を扱う我が社にとって、環境への取組は欠かすことができません。具体的な効果はこれからですが、着実にできることを進めていきます。



代表取締役：山根 政義 様

企業概要

- 本社所在地：北海道釧路市
- 創業：平成7年

- 資本金：3百万円
- 従業員数：400名（アルバイト含）

利用したサービス

- SDGs宣言書の策定（コンサルティングサービス）
- CO2排出量算定ツール

老朽設備の更新の際に、“省エネ・脱炭素”を切り口に補助金を活用。半分のコストで高性能機器を導入し、品質や作業環境の改善、消費電力の削減を実現した事例。

取組のきっかけ	取組の内容	取組による効果
- 設備更新を自己資金で賄おうとしていたところ、北銀リースから補助金のことを教えてもらった - 当初は設備更新において、脱炭素を意識はしていなかった	- まず、省エネ診断により自社のエネルギーコストや使用効率を把握 - 煩雑な補助金申請をプロの支援によりスムーズに実施 - 高効率機器の導入に成功	- 省エネ補助金により、導入費用の50%の補助を受けた - 高効率な省エネ機器の導入により消費電力の1/3の削減を実現 - 導入機器の効果で品質や作業環境が改善した

老朽化したプレス機の更新を検討した際、北銀リースからの勧めで省エネ診断を受け、その際に省エネ投資促進補助金があることを知りました。補助金を活用したことで、導入コストが半分にっただけでなく、脱炭素を強く意識するきっかけにもなりました。プロの支援のお陰でエネルギー効率の高い設備が導入でき、消費電力が1/3に削減され、電気料金高騰の中大変助かっています。今後は、別の拠点でも補助金を用いて良い設備を導入し、当社の使命であるリサイクル率向上に貢献していきたいと思ひます。



代表取締役：島田 透 様

企業概要

- 本社所在地：富山県富山市
- 創業：昭和2年

- 資本金：20百万円
- 従業員数：28人

利用したサービス

省エネ診断、補助金申請支援サービス

<ディスクレーマー>

本資料は、情報提供を目的として作成されたものであり、取引の契約・申込やその他目的のために作成されたものではありません。

本資料に含まれる情報の正確性、完全性、妥当性を保証するものではなく、また本資料に含まれる情報をもたらし一切の影響について責任を負うものではありません。

本資料の一部または全部を弊社の承諾なしに無断での複製、配布、外部での利用及び第三社への開示はなされることのないようお願い申し上げます。